



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民が安全・快適に公民館施設を利用できている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域における社会教育施設及び、文化教養の機関であり、生涯学習の拠点として、地域の文化活動の推進施設である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	利用者の特性を生かした公民館活動。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設の管理、環境整備を行政が適切に維持管理するために、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

# 実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2 所属部課名 教育委員会 岩間公民館

事務事業名	公民館予約調整使用料徴収事業				評価区分	事務事業性質	義務的事业	被用者計画 重点担点	補助単 独区 分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	補助率	
総合 計画 体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります				開始年度	終了年度					
	施策	1 生涯学習				事業 期間	H20	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	2 施設・設備等の活用と充実										
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	教育費	社会教育費	公民館費		根拠法令	笠間市公民館設置及び管理に関する条例					
						実施手法	補助金の有無	—			負担金の有無	—
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】				
笠間市公民館設置及び管理に関する条例。いばらき公共施設予約システムの導入により、正確な事務執行が行われる。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3館統一した貸館マニュアルの整備</li> <li>・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務</li> <li>・毎月、定期的利用団体の利用調整と周知</li> <li>・年1回、定期利用団体の登録と利用調整</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・有料による使用料 50,000円</li> <li>・有料による利用者17件</li> </ul>		なし				
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画						
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・3館統一した貸館マニュアルの整備</li> <li>・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務</li> <li>・毎月、定期的利用団体の利用調整と周知</li> <li>・年1回、定期利用団体の登録と利用調整</li> </ul>		左に同じ		左に同じ						
5 事務事業の目的と手段											単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)		公民館利用者				④ 対象 指標	有料による利用件数		件		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		適正な施設の貸し出し業務および使用料金徴収				⑤ 成果 指標	有料による使用料		円		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		電話、窓口で利用内容の確認、仮予約、受付をし時間貸しによる対応をする。				⑥ 活動 指標	無料の使用件数		件		
								有料による利用件数		件		
							有料による使用料		円			
							無料の使用件数		件			

## 【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)				
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0				
人 件 費			職員割合	人 千円	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500	
			時間外	千円															
			嘱託臨時	千円															
			他課の協力分	千円															
			人件費計(イ)	千円	4,500		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,500		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500				
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動 指標	有料による利用件数	件	10		21		28		17		17		17		17				
	有料による使用料	円	32,700		74,250		88,650		50,000		50,000		50,000		50,000				
	無料の使用件数	件	1,815		1,907		2,398		1,850		1,850		1,850		1,850				
対象 指標	有料による利用件数	件	10		21		28		17		17		17		17				
	有料による使用料	円	32,700		74,250		88,650		50,000		50,000		50,000		50,000				
	無料の使用件数	件	1,815		1,907		2,398		1,850		1,850		1,850		1,850				
成果 指標	有料による利用件数	件	10		21		28		17		17		17		17				
	有料による使用料	円	32,700		74,250		88,650		50,000		50,000		50,000		50,000				
	無料の使用件数	件	1,815		1,907		2,398		1,850		1,850		1,850		1,850				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 インターネットの普及により、市民が各施設の空き状況を自宅で確認することができ、電話で予約を入れることができるなど、利便性を高めることが期待されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	各施設の空き状況をインターネット検索により、確認することができ、利用者が円滑に公民館施設を利用することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	施設の状況を把握でき、又、電話でも空き状況を確認して、予約することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	申請に来館しなくてすむため、利便性が非常に大きい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 学習機会の提供、各種団体への支援ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性と活用を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われると思われる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調査書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3 所属部課名 教育委員会 岩間公民館

事務事業名	公民館まつり事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	年度基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	3 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます			開始年度	終了年度					
	施策	2 芸術・文化			事業期間	H21	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	2 芸術・文化事業の推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	社会教育費	公民館費	公民館まつり(岩間)	根拠法令	社会教育法第22条第1項第1号				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公民館まつりは、公民館を利用する各団体が習得した技術成果の発表の場を設け、市民相互の交流を通して文化交流を図ることを目的としている。	市民の作品を広く公募し、発表や鑑賞のできる機会を設け、芸術文化の振興を図る。	開催日数 5日間 展示発表部門 26団体 芸能発表部門 11団体 作品点数 676点	報償費 0千円 需用費 43千円
	H25事業計画 市民の作品を広く公募し、発表や鑑賞のできる機会を設け、芸術文化の振興を図る。	H26事業計画 左に同じ	H27事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	参加団体数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各団体および個人が取得した技術の成果と鑑賞の機会を設けて市民相互の交流を通じ芸術文化の交流を図る。	⑤成果指標	開催日数 作品点数	日 点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市民に作品や発表の公募をし、設定した開催期間で多くの作品を発表をする。	⑥活動指標	参加団体数	件
				開催日数 作品点数	日 点

9

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		144		61		43		61		61		61		61
事業費計(ア)		千円		144		61		43		61		61		61		61		
人件費			職員割合	人 千円	0.45	3,375	0.45	3,375	0.45	3,375	0.45	3,375	0.45	3,375	0.45	3,375		
			時間外	千円														
			嘱託臨時	千円														
			他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円		3,375		3,375		3,375		3,375		3,375		3,375		3,375
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		3,519		3,436		3,418		3,436		3,436		3,436		3,436		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	参加団体数	件	38		37		48		37		37		37		37			
	開催日数	日	5		6		5		6		6		6		6			
	作品点数	点	738		676		743		676		676		676		676			
対象指標 成果指標	参加団体数	件	38		37		48		37		37		37		37			
	開催日数	日	5		6		5		6		6		6		6			
	作品点数	点	738		676		743		676		676		676		676			
	参加団体数	件	38		37		48		37		37		37		37			
	開催日数	日	5		6		5		6		6		6		6			
	作品点数	点	738		676		743		676		676		676		676			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 公民館を利用する各団体が習得した技術成果の発表し、市民相互の交流を通して文化交流を図る機会としてふさわしい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の文化向上、特性を生かした地域活動を発揮するためにも、実施は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	1年間の団体活動の芸能、作品、展示等の発表の場を提供し、地域活動を	
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	一年間の団体活動の芸能、作品展示等の発表の場を提供し、地域文化の向上の成果を、多くの市民に伝えるとともに、公民館定期講座、公民館自主教室等の参加を促せた。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 特になし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民の生涯学習の機会を失うことになる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域文化の向上、文化活動を促進するために、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

# 実施計画・事務事業評価共通調査書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4 所属部課名 教育委員会 岩間公民館

事務事業名	定期講座の開設事業		評価区分	事務事業性質	義務的業務	定期基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続			補助率			
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	1 生涯学習		事業期間	S46	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 学習情報及び学習機会の提供								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(岩間)	根拠法令	社会教育法第22条			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
社会教育法第20条の目的達成のため、同法第22条の公民館の事業として実施する。	講座の開催による学習機会の提供	13講座、開催回数 40回、参加人数 945人	報償費 507千円 旅費 54千円 需用費 107千円 役務費 43千円 使用料及び賃借料 88千円
	H25事業計画 講座の開催による学習機会の提供	H26事業計画 左に同じ	H27事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	笠間市在住および在勤者	④対象指標 講座数 参加延べ人数 開催数(延べ)	講座 人 回
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各種の講座を開設し、市民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興に寄与することを目的とする	⑤成果指標 講座数 参加延べ人数 開催数(延べ)	講座 人 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	趣味、教養、運動等多岐にわたる講座を企画し、受け入れ先、講師との調整をしながら実施する。	⑥活動指標 講座数 参加延べ人数 開催数(延べ)	講座 人 回

## 【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		716		943		799		1,009		1,009		1,009		1,009
事業費計(ア)		千円		716		943		799		1,009		1,009		1,009		1,009		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.78	5,850	0.78	5,850	0.78	5,850	0.78	5,850	0.78	5,850	0.78	5,850	0.78	5,850	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円		5,850		5,850		5,850		5,850		5,850		5,850		5,850		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		6,566		6,793		6,649		6,859		6,859		6,859		6,859		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	講座数	講座	14		15		12		13		13		13		13			
	参加延べ人数	人	1,578		1,704		1,048		945		945		945		945			
	開催数(延べ)	回	71		61		41		40		40		40		40			
対象指標	講座数	講座	14		15		12		13		13		13		13			
	参加延べ人数	人	1,578		1,704		1,048		945		945		945		945			
	開催数(延べ)	回	71		61		41		40		40		40		40			
成果指標	講座数	講座	14		15		12		13		13		13		13			
	参加延べ人数	人	1,578		1,704		1,048		945		945		945		945			
	開催数(延べ)	回	71		61		41		40		40		40		40			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民の方々の生涯学習の機会として、民間に比べ安価に提供でき、もって生涯学習の門戸を広げている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の誰もがいつでも学ぶことのできるよう、市民対象、市在勤者対象の各種講座開設による学習機会の提供及び生涯学習の推進。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	学習を通しての学習意欲の向上により、文化を向上させ、地域にも学習効果を還元する。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市内全域から各種講座参加希望がある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  公民館講座に、多数の市民の方々に積極的に参加活動していただくことにより、生涯学習の場としての意義を果たした。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育法第22条の公民館事業として実施する。多種多様な講座を開設することにより、生涯学習の場を提供し、地域文化の向上に寄与するために現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	



# 実施計画・事務事業評価共通調査書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5 所属部課名 教育委員会 岩間公民館

事務事業名	まなBE～土曜塾事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	校期基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	1 生涯学習		事業期間	S60	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 学習情報及び学習機会の提供								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(岩間)	根拠法令	社会教育法第22条			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
社会教育法第20条の目的達成のために、同法第22条の公民館の事業として実施する。	講座の開催による学習機会の提供	開催回数 6回 参加人数 180人	報償費 43千円 需用費 19千円
	H25事業計画 講座の開催による学習機会の提供	H26事業計画 左に同じ	H27事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	小学1年生から小学6年生	④対象指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生涯学習	⑤成果指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	講座を企画し、学校を通し募集を行い、受け入れ先、講師との調整をしながら実施する。	⑥活動指標	開催回数 参加延べ人数	回 人

## 【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		37		27		62		62		62		62		62	
			事業費計(ア)	千円		37		27		62		62		62		62		62	
人件費			職員割合	人 千円	0.09	675	0.09	675	0.09	675	0.09	675	0.09	675	0.09	675	0.09	675	
			時間外	千円															
			嘱託臨時	千円															
			他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		675		675		675		675		675		675		675		675
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		712		702		737		737		737		737		737		737
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	開催回数		回	7		8		6		6		6		6		6			
	参加延べ人数		人	174		161		135		180		180		180		180			
対象指標	開催回数		回	7		8		6		6		6		6		6			
	参加延べ人数		人	174		161		135		180		180		180		180			
成果指標	開催回数		回	7		8		6		6		6		6		6			
	参加延べ人数		人	174		161		135		180		180		180		180			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 学年の枠を超えた異年齢の児童が互いに交流・協力しておこなう、学習・体験を通して、学校とは違った生涯学習の機会を提供している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間市の各小学校の児童がいろいろな体験学習を通して、学びあい、ふれあい、仲間作りをすることにより、笠間市の未来に貢献する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	体験学習を通して、人間性の成長や学習意欲の向上が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	3館合同の募集案内を作成、学校を通しての配布など、印刷製本費や通信運搬費の削減に考慮している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学校や家庭とは違う環境での生涯学習の場として児童に提供できた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 体験学習を通して児童の健全育成を図るため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

# 実施計画・事務事業評価共通調査書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6 所属部課名 教育委員会 岩間公民館

事務事業名	サマースクール事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	校期基本計画 重点組点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります			開始年度	終了年度					
	施策	1 生涯学習			事業期間	継続実施	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 学習情報及び学習機会の提供									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育	社会教育	公民館費	公民館講座運営事業(岩間)	根拠法令	社会教育法第22条				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公民館は社会教育法第20条の目的達成のために、同法第22条の香民間事業として実施する。	講座の開催による、学習機会の提供。	開催 5回 参加人数 150人	報償費 38千円 需用費 15千円
	H25事業計画 講座の開催による、学習機会の提供。	H26事業計画 左に同じ	H27事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	小学1年生から小学6年生	④ 対象指標 開催回数 参加延べ人数	回 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生涯学習	⑤ 成果指標 開催回数 参加延べ人数	回 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校を通し募集をかけ、夏休みを利用して講座を企画し、受け入れ先、講師との調整、安全確認をしながら実施する。	⑥ 活動指標 開催回数 参加延べ人数	回 人

## 【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		17		28		53		53		53		53		53
	事業費計(ア)	千円		17		28		53		53		53		53		53		
人件費	職員割合	人 千円	0.07	525	0.07	525	0.07	525	0.07	525	0.07	525	0.07	525	0.07	525		
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
人件費計(イ)	千円		525		525		525		525		525		525		525			
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		542		553		578		578		578		578		578			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	開催回数	回	4		5		5		5		5		5		5			
	参加延べ人数	人	119		150		124		150		150		150		150			
対象指標	開催回数	回	4		5		5		5		5		5		5			
	参加延べ人数	人	119		150		124		150		150		150		150			
成果指標	開催回数	回	4		5		5		5		5		5		5			
	参加延べ人数	人	119		150		124		150		150		150		150			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
夏休みに、学校や家庭以外での体験をとおして、異年齢の友達やほかの地域の児童と交流する中で、想像力や精神面を養うといった、生涯学習の場が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間市の各小学校の児童がいろいろな体験学習を通して、学びあい、ふれあい、仲間作りをすることにより、笠間市の未来に貢献する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	体験学習を通して、人間性の成長や学習意欲の向上が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	学校や家庭とは違う環境での生涯学習の場として児童に提供できた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童にとって学校や家庭では体験しにくい有意義な講座を開設することによって、生涯学習の機会を提供できた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 児童にとって有意義な講座を開設することにより、その情操教育が図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	